

平成28年度 指定管理者年度評価シート

1 公の施設の基本情報

施設名称	千葉市社会福祉研修センター
条例上の設置目的	社会福祉の増進及び男女共同参画社会の形成の促進を図るため、市民の自主的な活動及び交流の場を提供するとともに、各種の事業を行うこと。
ビジョン (施設の目的・目指すべき方向性)	多様化、高度化する福祉ニーズに対し、質・量ともに充実したサービスを提供するため、福祉を担う人材の養成と資質の向上を図ること。
ミッション (施設の社会的使命や役割)	・社会福祉事業の従事者を対象に、福祉制度の改正状況、求められる知識、技能、参加者のニーズを踏まえた幅広い研修を計画的かつ体系的に実施すること。 ・一般市民を対象に、福祉に関する幅広い知識に触れる機会を提供する研修を実施すること。
制度導入により見込まれる効果	指定管理者制度導入により効率的に福祉を担う人材の養成と資質向上を図ること。
成果指標※	① 研修の延べ参加者数 ② アンケート総合評価（5点満点）の平均点
数値目標※	① 延べ定員の90%以上の参加者数 ② 全研修を通じて4.3点以上
所管課	保健福祉局地域福祉課

※ 成果指標及び数値目標は、選定時に設定したものである。

2 指定管理者の基本情報

指定管理者名	千葉市ハーモニープラザ管理運営共同事業体
構成団体 (共同事業体の場合)	【代表団体】社会福祉法人千葉市社会福祉事業団 【構成団体】社会福祉法人千葉市社会福祉協議会 ※社会福祉研修センター担当 【構成団体】公益財団法人千葉市文化振興財団
主たる事業所の所在地 (代表団体)	千葉市中央区千葉寺町1208番地2
指定期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日（2年）
選定方法	非公募
非公募理由	千葉市ハーモニープラザは、平成28年度から平成29年度の2年間において、施設全体のあり方を検討・調整することとしており、次期指定管理者の選定にあたっては、指定期間が原則の5年間より短い2年間であっても安定した施設運営が可能な団体を暫定的に選定する必要があることから、千葉市公の施設に係る指定管理者の選定等に関する条例第2条第3号の規定に基づき、非公募で選定を行うこととした。
管理運営費の財源	指定管理料

3 管理運営の成果・実績

(1) 成果指標に係る数値目標の達成状況

成果指標	数値目標※	H28年度実績	達成率※
研修の延べ参加者数	延べ定員の90%以上 (指定管理研修)	94.2% (指定管理研修)	104.7%
アンケート総合評価(5点満点)の平均点	4.3点以上 (指定管理研修)	4.45点 (指定管理研修)	103.5%

※ 数値目標は選定時に設定した数値であり、市設定の数値を上回る目標を指定管理者が設定している場合、市設定の数値は括弧書きで表している。

(2) その他利用状況を示す指標

指 標	H28年度実績
研修室利用率	86.4%

4 収支状況

(1) 必須業務収支状況

ア 収入

(単位：千円)

費 目		H28年度	【参考】 H27年度	計画実績差異・要因分析		
				差異		主な要因
指定管理料	実績	49,324	48,308	実績－計画	0	—
	計画	49,324	48,308	計画－提案	△ 109	印刷製本費、研修研究費等の縮減
	提案	49,433	48,339			
その他収入	実績	121	17	実績－計画	121	研修に係るテキスト代金等（受講者から徴収）が発生したため
	計画	0	0	計画－提案	0	—
	提案	0	0			
合計	実績	49,445	48,325	実績－計画	121	
	計画	49,324	48,308	計画－提案	△ 109	
	提案	49,433	48,339			

※平成26年度からの消費税率引き上げ（5%→8%）に伴う指定管理料の見直しにより、平成27年度の実績・計画は、提案時（平成22年度）より高くなっている。

イ 支出

(単位：千円)

費 目		H28年度	【参考】 H27年度	計画実績差異・要因分析		
				差異		主な要因
人件費	実績	36,494	33,969	実績－計画	691	職員の異動による増加
	計画	35,803	35,298	計画－提案	661	職員の異動による増加
	提案	35,142	39,232			
事務費	実績	4,516	3,355	実績－計画	△ 259	賃借料、研究研修費等の縮減
	計画	4,775	5,011	計画－提案	△ 666	研修研究費、印刷費等の縮減
	提案	5,441	3,414			
委託費	実績	72	39	実績－計画	△ 238	マイナンバー委託料の縮減
	計画	310	420	計画－提案	206	研修の追加実施に伴う増加
	提案	104	220			
事業費	実績	7,648	6,700	実績－計画	△ 788	講師謝礼、消耗品費等の縮減
	計画	8,436	7,321	計画－提案	△ 180	印刷製本費、消耗品費等の縮減
	提案	8,616	5,338			
その他 ※	実績	0	0	実績－計画	0	—
	計画	0	258	計画－提案	△ 130	備品購入費の縮減
	提案	130	135			
本社費・共通費	実績	0	0	実績－計画	0	
	計画	0	0	計画－提案	0	
	提案	0	0			
合計	実績	48,730	44,063	実績－計画	△ 594	
	計画	49,324	48,308	計画－提案	△ 109	
	提案	49,433	48,339			

※「計画」とは、事業年度ごとの事業計画書で定めた計画額を示す。

「提案」とは、選定時の提案書、事業計画書で指定管理者が提案した見積額を示す。

※「その他」は、固定資産取得支出。

本社費・共通費の配賦基準・算定根拠

--	--

(2) 自主事業収支状況

ア 収入

(単位：千円)

費 目		H28年度	【参考】 H27年度
自主事業収入	実績	34	1,081
その他収入	実績	0	0
合計	実績	34	1,081

イ 支出

(単位：千円)

費 目		H28年度	【参考】 H27年度
人件費	実績	0	0
事務費	実績	2	6
委託費	実績	0	0
使用料	実績	0	0
事業費	実績	208	1,099
利用料金	実績	0	0
本社費・共通費	実績	0	0
合計	実績	210	1,105

※自主財源による補填：(H27年度)24千円、
(H28年度)176千円

本社費・共通費の配賦基準・算定根拠

--

(3) 収支状況

(単位：千円)

		H28年度	【参考】H27年度
必須業務	収入合計	49,445	48,325
	支出合計	48,730	44,063
	収 支	715	4,262
自主事業	収入合計	34	1,081
	支出合計	210	1,105
	収 支	△ 176	△ 24
総収入		49,479	49,406
総支出		48,940	45,168
収 支		539	4,238
利益の還元額		0	0
利益還元の内容			

5 管理運営状況の評価

(1) 管理運営による成果・実績（成果指標の目標達成状況）

評価項目	市の評価	特記事項
①研修の延べ参加者数：延べ定員の90%以上の達成	C	94.2% ※目標達成率104.7%
②アンケート総合評価（5点満点）の平均点4.3点以上の達成	B	4.45点 ※目標達成率103.5%

【評価の内容】※数値はいずれも原則であり、特殊な事情がある場合は当該事情も含め、総合的に判断する。

- A：成果指標が市設定の数値目標の120%以上（ただし、指定管理者設定の目標に達していない場合はBとする。）
 B：成果指標が市設定の数値目標の105%以上120%未満（ただし、指定管理者設定の目標に達していない場合はCとする。）
 C：成果指標が市設定の数値目標の85%以上105%未満
 D：成果指標が市設定の数値目標の60%以上85%未満
 E：成果指標が市設定の数値目標の60%未満

〔評価項目②〕※5点満点（目標達成率116%）の場合にAとなるよう調整

- A：成果指標が市設定の数値目標の116%（ただし、指定管理者設定の目標に達していない場合はBとする。）
 B：成果指標が市設定の数値目標の101%以上116%未満（ただし、指定管理者設定の目標に達していない場合はCとする。）
 C：成果指標が市設定の数値目標の81%以上101%未満
 D：成果指標が市設定の数値目標の56%以上81%未満
 E：成果指標が市設定の数値目標の56%未満

(2) 市の施設管理経費縮減への寄与

評価項目	市の評価	特記事項
市の指定管理料支出の削減	C	（平成28年度）提案額：49,433千円、指定管理料：49,324千円 ※削減率0.2%（削減額/提案額）

【評価の内容】※数値はいずれも原則であり、特殊な事情がある場合は当該事情も含め、総合的に判断する。

- A：選定時の提案額から10%以上の削減
 B：選定時の提案額から5%以上10%未満の削減
 C：選定時の提案額と同額又は5%未満の削減
 （D・E：選定時の提案額を超える支出を行うことはないため、該当なし）
 -：対象外（市の指定管理料支出がない。）

(3) 管理運営の履行状況

評価項目		自己評価	市の評価	特記事項
1 市民の平等利用の確保・施設の適正管理				
	市民の平等利用の確保	C	C	研修の受講対象者は市の求める水準どおりに設定されており、適正な施設運営がなされている。
	関係法令等の遵守			
	リスク管理・緊急時対応			
2 施設管理能力				
	(1) 人的組織体制の充実			
	管理運営の執行体制	C	C	計画どおりに職員配置、従業員向けの研修が行われている。
	必要な専門職員の配置			
	従業員の能力向上			
	(2) 施設の維持管理業務			
	施設の保守管理	C	C	備品台帳を作成し、所在や状態を定期的に確認している。
	設備・備品の管理・清掃・警備等			
3 施設の効用の発揮				
	(1) 幅広い施設利用の確保			
	開館時間・休館日	C	C	市民向けの講座をハーモニープラザのイベント開催時に実施したり、自主事業を休日（日曜日）に実施するなどして、幅広い利用の確保に努めている。
	利用料金設定・減免			
	利用促進の方策			
	(2) 利用者サービスの充実			
	利用者への支援	C	C	聴覚障害のある受講者に対し手話通訳者を派遣するなど、利用者の状況に応じた支援を行っている。
	利用者意見聴取・自己モニタリング			
	(3) 施設における事業の実施			
	施設の事業の効果的な実施	B	B	・法律・制度改正に対応した研修（「トップセミナー」「財務管理担当者研修」）や、職場研修に係る相談（講師派遣：4件）を行っている。 ・自主事業として「かいごの学校 in ちばⅡ」を実施している（参加者数：40名）。
	自主事業の効果的な実施			
4 その他				
	市内業者の育成	C	C	・再委託や物品購入時における市内業者の優先利用、市内雇用への配慮、雇用の安定化について、適切に対応している。 ・障害者雇用への配慮について、指定管理者である法人として適切に対応している。
	市内雇用への配慮			
	障害者雇用の確保			
	施設職員の雇用の安定化への配慮			

【評価の内容】

- A：管理運営の基準・事業計画書等に定める水準を上回る、特に優れた管理運営が行われていた。
 B：管理運営の基準・事業計画書等に定める水準を上回るなど、優れた管理運営が行われていた。
 C：概ね管理運営の基準・事業計画書等に定める水準どおりに管理運営が行われていた。
 D：一部、管理運営の基準・事業計画書等に定める水準を満たしておらず、改善の余地がある管理運営が行われていた。
 E：管理運営の基準・事業計画書等に定める水準を満たしておらず、速やかな改善が求められる管理運営が行われていた。

(4) 保健福祉局指定管理者選定評価委員会意見を踏まえた対応

意見の内容	意見対象年度	対応・改善の内容
社会福祉法の改正に対応し、改正の趣旨に適合した研修の企画・開催や、経費縮減に向けた努力がタイムリーに行われていることについては評価するとともに、今後も継続をお願いしたい。	平成27年度	平成28年度は、「トップセミナー」において、市と共同で社会福祉法改正（社会福祉法人制度改革）の施行に向けた研修を企画・実施し、制度の周知に努めた。 ※市内社会福祉法人の研修参加率：88%

6 ユーザーニーズ・満足度等の把握

(1) 指定管理者が行ったアンケート調査

実施内容	調査方法	ア 調査方法：アンケート記入方式
	回答者数	イ 回答件数：2, 861件
	質問項目	ウ 質問項目：※社会福祉施設職員向け研修、行政職員向け研修のアンケートは質問項目が多岐に渡るため、ここでは市民向け講座（社会福祉セミナー）の質問項目のみを記載。 (1)館内の快適さ (2)建物・トイレ等の清潔さ (3)配布資料への満足度 (4)講義時間への満足度 (5)講義・解説のわかりやすさ (6)期待した知識・技術が学べたか (7)当該セミナーへの総合評価 (8)当該セミナーの印象や受講したいテーマ (9)参加者の年代・性別・居住区 (10)当該セミナーを知ったきっかけ (11)案内表示のわかりやすさ
結果	◎アンケート総合評価結果 全体平均4.45点（5点満点） 【社会福祉施設職員等向け研修】 ○管理運営部門研修（回答：213件）・・・・・・平均3.99点（4課程） ○専門職研修（回答：375件）・・・・・・平均4.74点（9課程） ○専門課題研修（回答548件）・・・・・・平均4.53点（13課程） ○キャリア創生研修（回答115件）・・・・・・平均4.74点（4課程） 【行政職員向け研修】 ○行政職員研修（回答198件）・・・・・・平均4.07点（6課程） 【地域福祉従事者向け研修】 ○主任児童委員研修（回答110件）・・・・・・3.98点（1課程） 【市民向け講座】 ○社会福祉セミナー（回答1,302件）・・・・平均4.27点（1課程）	

(2) 市・指定管理者に寄せられた主な意見・苦情と対応

主な意見・苦情	指定管理者の対応
特になし。	

7 総括

(1) 指定管理者による自己評価

総括 評価	C	所見	・福祉職に関わる方々に対して、技術力やコミュニケーション能力を基礎とし、その上に施設系、訪問系の各種職員に対する研修を体系的に実施した。 ・社会福祉法改正に伴い、速やかにトップセミナーを実施するなど、社会が求めている情報提供に努めた。 ・指定管理者として定められた研修以外に、自主事業として、介護人材の定着を意識した「かいごの学校」を実施したり、要望に応じて自施設での研修に対する講師の斡旋・紹介を行うなど、福祉職員の資質向上を支援した。
----------	---	----	---

(2) 市による評価

総括 評価	C	所見	・法律・制度改正に対応した研修を実施している（「トップセミナー（社会福祉法改正）」、「財務管理担当者研修（社会福祉法人会計基準の改正）」）ほか、職場研修に係る相談（講師派遣：4件）を行っている。 ・聴覚障害のある受講者に対し手話通訳者を派遣するなど、利用者の状況に応じた支援を行っている。 ・参加者の多い研修は2日間に分けて実施するなど、状況に合わせた柔軟な対応を行っている（「ケアマネジャー現任研修Ⅱ」）。 ・平成27年度に引き続き、平成28年度も自主事業として「かいごの学校 in ちばⅡ」を開催したことは評価できる。
----------	---	----	--

【評価の内容】

- A：市が指定管理者に求める水準等を大きく上回る、特に優れた管理運営が行われていた。
 B：市が指定管理者に求める水準等を上回る、優れた管理運営が行われていた。
 C：概ね市が指定管理者に求める水準等に則した、良好な管理運営が行われていた。
 D：管理運営の一部において市が指定管理者に求める水準等に達しておらず、改善の余地のある管理運営が行われていた。
 E：管理運営全般において市が指定管理者に求める水準等に達しておらず、速やかな改善が求められる管理運営が行われていた。

(3) 保健福祉局指定管理者選定評価委員会の意見

・財務状況については、本部会に提出された財務諸表等の資料を確認した範囲では、倒産や撤退等のリスクは認められず、特段の問題はないと認められる。 ・管理運営については、介護人材の定着に向けて指導側の研修を取り入れていただきたい。なお、社会福祉法の改正などに対応したタイムリーな内容の研修の開催については評価する。今後も同様の姿勢を継続していただきたい。
